法令及び定款に基づく
インターネット開示事項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（平成28年10月１日から平成29年９月30日まで）

株式会社ＦＰＧ

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第18条の定めに基づき、当社ウェブサイト（http://www.fpg.jp/ir/）に掲載することにより、株主の皆様にご提供いたしております。

連　結　注　記　表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

連結子会社の数　　９社

主な連結子会社の名称　　株式会社ＦＰＧ証券
株式会社ＦＰＧリアルエステート
株式会社ＦＰＧ信託
FPG Amentum Limited
FPG Raffles Holdings Pte.Ltd.
FPG Raffles Pte.Ltd.

②　非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称　　株式会社ALIP第１号等 495社

連結の範囲から除いた理由

匿名組合事業の営業者である子会社についてはその資産及び損益が実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、会社計算規則第63条第１項第２号により、連結の範囲から除外しております。またそれ以外の子会社についてはいずれも小規模であり各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないことから、連結の範囲から除外しております。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数　　３社

持分法適用の関連会社の名称　FPG Asset & Investment Management B.V.
FPG Asset & Investment Management Asia Pte.Ltd.
FPG Asset & Investment Management Middle East FZ LLC

②　持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称　　株式会社ALIP第１号等 495社

持分法を適用しない理由

匿名組合事業の営業者である子会社についてはその資産及び損益が実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、会社計算規則第69条第１項第２号により、持分法の適用範囲から除外しております。またそれ以外の子会社についてはいずれも小規模であり各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないことから、持分法の適用範囲から除外しております。

⑶　開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「７.開示対象特別目的会社に関する注記」に記載しております。

⑷　連結の範囲ならびに持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度より、会社設立及び増資引受により、FPG Raffles Holdings Pte.Ltd.を、また同社の増資に際して、同社がFPG Raffles Pte.Ltd.の株式の現物出資を受けたことによりFPG Raffles Pte.Ltd.及びその子会社２社を、さらに、会社設立によりFPG Raffles Holdings Pte.Ltd.の子会社１社を、連結の範囲に含めております。

⑸　連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ＦＰＧ証券及び株式会社ＦＰＧ信託の２社の決算日は、３月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。連結子会社のうち、株式会社ＦＰＧ証券及び株式会社ＦＰＧ信託を除く７社の決算日は、９月30日であり、連結決算日と一致しております。

持分法適用関連会社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

⑹　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

（ⅰ）子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式）

移動平均法による原価法を採用しております。

（ⅱ）その他有価証券

時価のあるもの　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの　移動平均法による原価法によっております。

ロ．たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ハ．デリバティブ

時価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 ８～18年

車両運搬具 ６年

工具、器具及び備品 ３～15年

ロ．無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

③ 繰延資産の処理方法

開業費

５年にわたり定額法により償却しております。

④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑤ 引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

５～20年間の定額法による償却を行っております。

⑦　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ．商品出資金の会計処理

当社は匿名組合出資持分を「商品出資金」として計上しております。子会社（特別目的会社）が行うリース事業の組成時に、当社が立替えた金額を「商品出資金」に計上し、投資家に出資持分を譲渡した場合には、「商品出資金」を減額し、対応する手数料を売上高に計上しております。

ハ．金銭の信託（組成用航空機）の会計処理

当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、信託の受託者である株式会社ＦＰＧ信託が、特定金外信託契約に基づき、当社が信託した金銭をもってリース物件（航空機）を取得し、オペレーティング・リース事業を行うところ、当初委託者兼受益者たる当社は、当該特定金外信託契約に係る信託受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法的実態に鑑み、未販売の当該信託受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上しております。投資家に譲渡した場合には、「金銭の信託（組成用航空機）」を減額し、対応する手数料を売上高に計上しております。

二．組成用コンテナの会計処理

当社は、リース事業の組成を目的に取得したコンテナを、「組成用コンテナ」として計上しております。投資家等に当該コンテナを譲渡した際に、「組成用コンテナ」を減額し、対応する手数料を売上高に計上することとしております。

ホ．組成用不動産の会計処理

当社は、不動産小口運用商品を組成し、投資家に販売する目的で取得した不動産（不動産信託受益権を含む。）を、「組成用不動産」として計上しております。投資家に当該不動産を譲渡した際に、「組成用不動産」を減額し、対応する手数料を売上高に計上しております。

２．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

3．連結貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　　391,584千円

⑵　担保提供資産

関係会社株式10,110千円は、関係会社の銀行借入金の物上保証に供しております。

また、敷金及び保証金のうち、20,000千円を、保険仲立人事業を行うため、保険業法に基づき、法務局に供託し、40,000千円を、不動産関連事業を行うため、宅地建物取引業法に基づき、法務局に供託しております。さらに投資有価証券のうち、26,250千円は、信託業法に基づき、法務局に供託しております。

⑶　差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価

①　差入れている有価証券

差入保証金代用有価証券　　764,788千円

②　差入れを受けている有価証券

受入保証金代用有価証券　　836,167千円

⑷　コミットメントライン契約等

当社グループは、主にタックス・リース・アレンジメント事業及び不動産関連事業における案件組成資金を効率的に調達するため、金融機関と、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

コミットメントライン及び当座貸越極度額の総額	106,273,300千円
借入実行残高	30,300,864千円
差引額	75,972,435千円

上記のコミットメントライン契約及び当座貸越契約には、以下のとおり、財務制限条項が付されているものがあります。

（当社）

①　当座貸越契約（平成27年11月及び平成28年11月契約）

相手先：オリックス銀行株式会社

極度額：　　2,000,000千円

借入実行残高：　　500,000千円

（ⅰ）各事業年度末における有価証券報告書の連結の貸借対照表に記載される純資産の合計金額を、平成28年９月末における連結の貸借対照表の純資産の合計金額の75％以上に維持すること。

（ⅱ）各事業年度末における有価証券報告書の連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

②　当座貸越契約（平成29年２月契約）

相手先：株式会社第三銀行

極度額：　　1,500,000千円

借入実行残高：　　－千円

（ⅰ）事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75％以上に維持すること。
（ⅱ）事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

③ コミットメントライン契約（平成29年３月契約）
相手先：株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行及びその他９行
極度額：　9,300,000千円
借入実行残高：　1,023,000千円
（ⅰ）平成29年９月期に終了する決算期及びそれ以降に終了する各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期直前の決算期の末日又は平成28年９月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の金額のいずれか大きい方の75％の金額以上にそれぞれ維持すること。
（ⅱ）平成29年９月期に終了する決算期及びそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

④ コミットメントライン契約（平成28年９月及び平成29年３月契約）
相手先：株式会社三井住友銀行及びその他１行
極度額：　15,000,000千円
借入実行残高：　－千円
（ⅰ）平成28年９月期末日以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成27年９月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75％に相当する金額以上に維持すること。
（ⅱ）平成28年９月期末日以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

⑤ コミットメントライン契約（平成29年３月契約）
相手先：株式会社三井住友銀行及びその他４行
極度額：　12,000,000千円（USドル建または円建）
借入実行残高：　10,429,383千円
（ⅰ）平成29年９月期末日以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成28年９月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75％に相当する金額以上に維持すること。
（ⅱ）平成29年９月期末日以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成28年９月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75％に相当する金額以上に維持すること。
（ⅲ）平成29年９月期末日以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

（ⅳ）平成29年９月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

⑥ コミットメントライン契約（平成29年４月契約）
相手先：株式会社第四銀行
極度額：　　1,500,000千円
借入実行残高：　　1,000,000千円
（ⅰ）平成29年９月期及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直前の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の金額の75％以上であること。
（ⅱ）平成29年９月期及びそれ以降の各事業年度における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

⑦ 当座貸越契約（平成29年５月契約）
相手先：株式会社あおぞら銀行
極度額：　　2,000,000千円
借入実行残高：　　－千円
（ⅰ）各事業年度の本決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、当該各事業年度の前年度本決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額の75％以上に維持すること。
（ⅱ）各事業年度の本決算期の連結の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。

⑧ コミットメントライン契約（平成29年８月契約）
相手先：株式会社りそな銀行
極度額：　　5,000,000千円(USドル建または円建)
借入実行残高：　　21,380,000USドル（2,410,381千円）
（ⅰ）本契約締結日以降の決算期（第２四半期を含まない。）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75％以上に維持すること。
（ⅱ）本契約締結日以降の決算期（第２四半期を含まない。）の末日における単体の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75％以上に維持すること。
（ⅲ）本契約締結日以降の決算期（第２四半期を含まない。）における連結の損益計算書に示される経常損益を損失とならないようにすること。
（ⅳ）本契約締結日以降の決算期（第２四半期を含まない。）における単体の損益計算書に示される経常損益を損失とならないようにすること。

⑨ 当座貸越契約（平成29年８月契約）
相手先：株式会社オリックス銀行
極度額：　　15,000,000USドル

借入実行残高：　　15,000,000USドル（1,691,100千円）

（ⅰ）各事業年度末日における有価証券報告書の連結の貸借対照表に記載される純資産の合計金額を、平成28年９月末における連結の貸借対照表の純資産の合計金額の75％以上に維持すること。

（ⅱ）各事業年度末における有価証券報告書の連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

⑩　コミットメントライン契約（平成29年９月契約）

相手先：株式会社横浜銀行及びその他４行

極度額：　　4,000,000千円

借入実行残高：　　2,308,000千円

（ⅰ）各決算期末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成28年9月期末の金額の75％以上に維持すること。

（ⅱ）各決算期末日において、連結損益計算書上の経常損益につき損失を計上しないこと。

⑪　コミットメントライン契約（平成29年９月契約）

相手先：株式会社北海道銀行

極度額：　　2,000,000千円

借入実行残高：　　500,000千円

（ⅰ）各年度の本決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を平成28年９月の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75％以上に維持すること。

（ⅱ）各年度の本決算期の連結の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。

⑫　コミットメントライン契約（平成29年９月契約）

相手先：株式会社三井住友銀行及びその他７行

極度額：　　19,100,000千円

借入実行残高：　　2,253,800千円

（ⅰ）平成29年９月期末日以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成28年９月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75％に相当する金額以上に維持すること。

（ⅱ）平成29年９月期末日以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

⑬　コミットメントライン契約（平成29年９月契約）

相手先：株式会社みずほ銀行及びその他９行

極度額：　　13,000,000千円

借入実行残高：　　1,053,000千円

（ⅰ）平成29年９月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成28年９月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75％以上に維持すること。

（ⅱ）平成29年９月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

⑭ コミットメントライン契約（平成29年２月及び平成29年９月契約）

相手先：株式会社東京スター銀行

極度額：　2,000,000千円

借入実行残高：　1,000,000千円

（ⅰ）平成29年９月期以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、平成28年９月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75％相当を下回らないこと。

（ⅱ）平成29年９月期以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を、一度でも損失としないこと。

⑮ コミットメントライン契約（平成29年４月及び平成29年９月契約）

相手先：株式会社東京スター銀行

極度額：　20,000,000USドル

借入実行残高：　20,000,000USドル（2,254,800千円）

（ⅰ）平成29年９月期以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を、一度でも損失としないこと。

（ⅱ）平成29年９月期以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、平成28年９月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75％相当を下回らないこと。

（子会社）

コミットメントライン契約（平成28年10月契約）

相手先：株式会社東京スター銀行

極度額：　1,000,000千円

借入実行残高：　－千円

（ⅰ）平成28年９月期以降の各事業年度末日又は各第２四半期会計期間末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、平成27年９月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75％相当を下回らないこと。

（ⅱ）平成28年９月期以降の各事業年度末日又は各第２四半期会計期間末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	94,461,600株	162,000株	－株	94,623,600株

（注）普通株式の発行済株式の増加162,000株は、平成29年５月及び７月の新株予約権の権利行使による増加であります。

⑵　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	4,506,692株	－株	－株	4,506,692株

⑶　配当に関する事項

①　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月21日定時株主総会	普通株式	3,193,399	35.50	平成28年９月30日	平成28年12月22日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月19日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,127,354	45.80	平成29年９月30日	平成29年12月20日

⑷　当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	第１回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	216,000株
新株予約権の残高	4個

5．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社は、タックス・リース・アレンジメント事業において、匿名組合方式又は金銭の信託方式によるオペレーティング・リース事業の案件組成、匿名組合出資持分又は信託受益権の譲渡を行っております。

匿名組合方式について、リース開始日時点で、当社は、投資家に譲渡することを前提に、一時的に当該匿名組合出資持分を立替取得します。当社は、その立替取得した権利を「商品出資金」として貸借対照表に計上し、投資家に譲渡いたします。

金銭の信託方式については、当社が受託者である株式会社ＦＰＧ信託に金銭を信託し、その取得した信託受益権の未販売相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」として、貸借対照表に計上し、投資家に譲渡いたします。

当社は、タックス・リース・アレンジメント事業における当該匿名組合出資持分の立替取得資金及び信託受益権の取得資金並びに不動産関連事業における組成用不動産の取得資金といった案件組成資金を調達するため、金融機関から円建又は外貨建で借入れを行っております。また当社は、効率的に案件組成資金を調達するため、金融機関との間で、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しており、当連結会計年度末における資金調達枠の総額は、106,273,300千円（借入金の実行残高は30,300,864千円）であります。

当社は、匿名組合出資持分の投資家への譲渡を円建で行う場合には、その譲渡価格を、リース組成時の為替レートの水準により決定しております。そのため、投資家への譲渡を行うまでに、為替相場が急激に円高傾向になる等の事由により、当該匿名組合出資持分の価値が低下し、実質的に損失が発生する場合には、当社は当該匿名組合出資持分を計上している「商品出資金」の価額を切り下げたうえ、損失を計上する場合があります。

匿名組合出資持分及び信託受益権を、投資家に外貨建で譲渡する場合や、外貨建で借入を行う場合、当社が為替リスクを負う場合があります。当社はこのような状況が予想される場合、為替リスクを軽減するため、為替予約又は通貨関連デリバティブ取引を行う場合があります。

連結子会社である株式会社ＦＰＧ証券において、証券事業を展開しており、通貨関連店頭デリバティブ商品を提供しております。通貨関連店頭デリバティブ商品は、顧客と通貨オプション等のデリバティブ取引を行うとともに、当該取引から生じる市場リスク等を回避するため、カバー取引としてのデリバティブ取引を、取引金融機関と行っております。また本商品に関して、取引金融機関へ保証金を差入れるとともに、顧客から保証金を受け入れております。

なお、当社グループは、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

事業遂行に必要なその他の資金についても、自己資金による他、金融機関からの借入等によっております。借入の返済期限につきましては、最長で連結会計年度末後５年以内となっております。なお、一時的な余資については、主に流動性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

商品出資金及び金銭の信託（組成用航空機）の内容については①に記載のとおりです。リスクは、主として為替変動リスクに晒されております。またリース物件価額の変動による市場リスクに晒されております。

差入保証金は、通貨関連店頭デリバティブ商品に関して、カバー先となる金融機関と、デリバティブ取引を行うに際しての保証金の差入であり、信用リスクに晒されております。

未払法人税等については、１年以内の支払期日で、流動性リスクに晒されております。

受入保証金及び借入金については、流動性リスクに晒されております。また、借入金について、金利の変動リスクに、加えて外貨建借入の場合は、為替変動リスクに晒されております。

また、通貨オプション等のデリバティブ取引は、主として為替変動リスク、信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

（ⅰ）信用リスク

通貨関連店頭デリバティブ商品に係る顧客とのデリバティブ取引につきましては、顧客の財務内容等を分析し、与信限度額を設定するとともに、必要に応じて、保証金を受け入れることで、信用リスクの低減に努めております。また、取引金融機関は、投資適格以上の格付を有する金融機関に限定しております。

（ⅱ）市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

リース物件価額の変動による市場リスクは､当社グループが当該リスクを負担することがないよう短期間での匿名組合出資持分及び信託受益権の譲渡に努めております。

為替リスクにつきましては、担当部署で、為替の変動状況を予測し、必要に応じて、デリバティブ取引を実施することで、為替リスクを減殺します。

通貨関連店頭デリバティブ商品に係るデリバティブ取引から生じる市場リスクは、原則として、顧客とのデリバティブ取引から生じるポジションを、フルカバーするデリバティブ取引を、取引金融機関と行うことで、回避しております。

借入金の金利変動リスクは、財務部が、金利動向を注視し、必要に応じて対策を図ることとしております。

（ⅲ）資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

平成29年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
①　現金及び預金	12,602,763	12,602,763	―
②　商品出資金	19,031,725	19,031,725	―
③　金銭の信託（組成用航空機）	31,349,396	31,349,396	―
④　差入保証金	1,345,321	1,345,321	―
資産計	64,329,206	64,329,206	―
①　短期借入金	32,920,532	32,920,532	―
②　未払法人税等	1,534,573	1,534,573	―
③　受入保証金	2,063,813	2,063,813	―
④　長期借入金（※１）	12,082,516	12,094,245	11,729
負債計	48,601,435	48,613,165	11,729
デリバティブ取引（※２） ヘッジ会計が適用されていないもの	(289,299)	(289,299)	―
デリバティブ取引計	(289,299)	(289,299)	―

（※）１．１年内返済予定分を含めております。

２．デリバティブ取引は、発生した正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①　現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②　商品出資金

投資家への出資持分の譲渡を短期間に行い、回収する予定であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③　金銭の信託（組成用航空機）

投資家への信託受益権の譲渡を短期間に行い、回収する予定であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④　差入保証金

通貨関連店頭デリバティブ取引を行うに際しての取引金融機関への保証金であり、取引に応じて値洗いされる特性から、短期間で決済されるとみなして、帳簿価額を時価とみなしております。

負債

①　短期借入金、②　未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③　受入保証金

通貨関連店頭デリバティブ取引を行うに際しての顧客から受け入れる保証金であり、取引に応じて値洗いされる特性から、短期間で決済されるとみなして、帳簿価額を時価とみなしております。

④　長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「６．デリバティブ取引関係に関する注記」をご参照願います。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	連結貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式	1,009,336
投資有価証券	40,000

上記は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。なお、関係会社株式は非上場の子会社及び関連会社に係るものであります。また投資有価証券は非上場株式に係るものであります。

（注）３．金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	１０年超（千円）
現金及び預金	12,602,763	—	—	—
差入保証金	1,345,321	—	—	—
合　　計	13,948,084	—	—	—

（注）４．長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金(※)	4,047,492	3,684,992	2,255,032	1,465,000	630,000
合　計	4,047,492	3,684,992	2,255,032	1,465,000	630,000

（※）１年内返済予定分を含めております。

６．デリバティブ取引関係に関する注記

対象物の種類	取引の種類	契約額（千円）	契約額のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	オプション取引				
	売建	44,306,923	31,870,940	△2,108,516	718,701
	買建	44,306,923	31,870,940	2,108,516	△543,585
通貨	為替予約取引				
	円買(米ドル売)	10,535,583	―	△300,491	△300,491
	米ドル売(ユーロ買)	387,893	―	11,191	11,191

(注)時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

７．開示対象特別目的会社に関する注記

(1)　開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、不動産関連事業において、不動産特定共同事業法に基づく、不動産小口運用商品を投資家に提供しており、当該商品の仕組みの一環として、特別目的会社(任意組合)を利用しております。

本商品は、投資家が、当社から不動産の共有持分を取得したうえで、当該不動産の運用を目的とする任意組合を組成します。当該不動産の賃貸損益、売却損益等は、投資家に帰属します。

当社は、これらの任意組合への金銭出資は行っておりませんが、業務執行組合員(理事長)として、任意組合契約に従い、不動産の運用、任意組合の管理等を行うことで、報酬を得ております。

また不動産の運用の一環として、当社の連結子会社である株式会社ＦＰＧリアルエステートが、任意組合から不動産を賃借し、外部のテナントに転貸する業務を行うことで、報酬を得ております。

	当連結会計年度(平成29年９月30日)
特別目的会社数	15組合
直近の決算日における資産総額（単純合算）	6,700,524千円
負債総額（単純合算）	20,230千円

⑵ 当連結会計年度（自 平成28年10月１日 至 平成29年９月30日）における不動産特定共同事業法に基づく任意組合との取引金額等

取引金額及び取引残高に重要性がないため、記載を省略しております。

８．１株当たり情報に関する注記

⑴	１株当たり純資産額	270円60銭
⑵	１株当たり当期純利益	106円44銭

９．企業結合に関する注記

取得による企業結合

⑴ 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名　称　：Raffles Lease Pte.Ltd.(注）及びその子会社２社

（注）FPG Raffles Pte.Ltd.に商号変更しております。

事業内容：コンテナ投資管理サービス事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、海上輸送用コンテナ（以下「コンテナ」）を対象としたオペレーティング・リース事業案件（以下「リース事業案件」）の組成金額の拡大を目指し、ドイツ連邦共和国に本拠を置き、グループで物流・投資事業等を遂行するBUSS GROUPのグループ会社であるBuss Global Holdings Pte.Ltd.（以下「BUSS」）と、当社の関連会社であるFPG Asset & Investment Management B.V.（以下「FPG AIM」）とともに、シンガポール共和国（以下「シンガポール」）において、リース事業案件に関する合弁事業を開始することといたしました。

その持株会社として、平成29年２月に当社がFPG AIMとともに、それぞれ１USドルずつ出資し、暫定的に、資本金２USドルでシンガポールに設立した当社子会社FPG Raffles Holdings Pte.Ltd.（以下「FPG RAFFLES HOLDINGS」）について、同社が平成29年３月29日付で実施した増資を、当社、FPG AIM及びBUSSが各々引き受ける方法により、同社を合弁会社化しました。増資に際しては、当社が19.9百万USドル及びFPG AIMが4.9百万USドルを現金出資するとともに、BUSSが4.5百万USドル相当について、同社の100％子会社でコンテナ投資管理サービス事業を行うシンガポール所在のRaffles Lease Pte.Ltd.(FPG Raffles Pte.Ltd.に商号変更しております。以下「FPG RAFFLES」）の株式を現物出資いたしました。

この結果、FPG RAFFLES HOLDINGSに加え、FPG RAFFLES及びその子会社２社が当社の子会社となりました。当社は、FPG RAFFLES HOLDINGSの議決権を75.1％（経済的権利の帰属割合は、67.8％）保有することになりました。

BUSSは、その傘下企業とともに、コンテナを対象とした投資ファンド管理等を遂行しております。FPG RAFFLESは、BUSSの子会社として、平成18年の設立以来、シンガポールを中心に、その保有するコンテナマネージメントシステムを活用し、BUSSと共に顧客の多様なニーズに応えたコンテナ投資ファンド事業を提供してまいりました。

本件により、FPG RAFFLESが持つコンテナの管理・売却に関するノウハウを、当社のコンテナを対象としたリース事業案件の組成に活用し、その商品性を高めることが可能になります。

今後、当社は、FPG AIM及びBUSSと連携し、FPG RAFFLES HOLDINGS及びFPG RAFFLESの機能拡大を図りつつ、コンテナを対象としたリース事業案件の組成金額の拡大を通じて、当社の業績拡大・企業価値の向上を図ってまいります。

③ 企業結合日

平成29年３月29日（株式取得日）

平成29年３月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現物出資による株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Raffles Lease Pte.Ltd.（FPG Raffles Pte.Ltd.に商号変更しております。）及びその子会社２社

⑥ 取得した議決権比率

100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるFPG RAFFLES HOLDINGSが、FPG RAFFLESの株式の現物出資を受けた結果、同社の議決権すべてを取得したことから、FPG RAFFLES HOLDINGSを取得企業としております。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年４月１日から平成29年９月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に取得した株式の時価　4.5百万USドル（504,900千円）

計　4.5百万USドル（504,900千円）

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　9,262千円

(5) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

3.4百万USドル(385,031千円)

取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

FPG RAFFLES HOLDINGSは、BUSSより被取得企業のうちFPG RAFFLESの株式（時価4.5百万USドル）の現物出資を受け、BUSSに対し１株１USドルでＢ種類株式4,500,000株を発行しております。FPG RAFFLESの株式の時価は、外部専門機関による独立的評価を踏まえて決定しております。

なお、合弁事業化に際して、当社がFPG RAFFLES HOLDINGSに20百万USドルを出資し１株１USドルで同社のＡ種類株式を取得し、FPG AIMがFPG RAFFLES

HOLDINGSに５百万USドルを出資し１株１USドルで同社のＢ種類株式を取得しております。

③ 償却方法及び償却期間

10年間で定額償却しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,325千USドル（148,765千円）
固定資産	576千USドル （ 64,730千円）
資産合計	1,902千USドル（213,496千円）
流動負債	834千USドル （ 93,627千円）
負債合計	834千USドル （ 93,627千円）

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、識別可能な資産及び負債の特定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

10. 重要な後発事象に関する注記

自己株式の消却

当社は、平成29年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議し、下記のとおり、自己株式を消却いたしました。

(1) 消却する株式の種類　当社普通株式
(2) 消却する株式の総数　2,250,000株
(3) 消却日　平成29年11月10日

消却後の発行済株式総数は、92,373,600株であります。

個 別 注 記 表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

(ⅰ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ⅱ)その他有価証券

時価のないもの　移動平均法による原価法によっております。

⑵ デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

⑶ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

⑷ 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 ８～18年

車両運搬具 ６年

工具、器具及び備品 ３～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

⑸ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑹ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

⑺ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

⑻ 商品出資金の会計処理

当社は匿名組合出資持分の立替金を「商品出資金」として計上しております。子会社（特別目的会社）が行うリース事業の組成時に、当社が立替えた金額を「商品出資金」に計上し、投資家に譲渡した場合には、「商品出資金」を減額し、対応する手数料を売上高に計上しております。

⑼ 金銭の信託（組成用航空機）の会計処理

当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、信託の受託者である株式会社ＦＰＧ信託が、特定金外信託契約に基づき、当社が信託した金銭をもってリース物件（航空機）を取得し、オペレーティング・リース事業を行うところ、当初委託者兼受益者たる当社は、当該特定金外信託契約に係る信託受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法的実態に鑑み、未販売の当該信託受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上しております。投資家に譲渡した場合には、「金銭の信託（組成用航空機）」を減額し、対応する手数料を売上高に計上しております。

⑽ 組成用不動産の会計処理

当社は、不動産小口運用商品を組成し、投資家に販売する目的で取得した不動産(不動産信託受益権を含む。）を、「組成用不動産」として計上しております。投資家に当該不動産を譲渡した際に、「組成用不動産」を減額し、対応する手数料を売上高に計上しております。

２．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

3．貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　319,601千円

⑵　担保提供資産

関係会社株式10,110千円は、関係会社の銀行借入金の物上保証に供しております。

また、敷金及び保証金のうち20,000千円を、保険仲立人事業を行うため、保険業法に基づき、法務局に供託し、40,000千円を、不動産関連事業を行うため、宅地建物取引業法に基づき、法務局に供託しております。

⑶　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,265,303千円
短期金銭債務	1,432千円

⑷　保証債務

株式会社ＦＰＧ証券	776,456千円

子会社である株式会社ＦＰＧ証券が、通貨関連店頭デリバティブ取引を行うにあたり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して、保証を行っております。

⑸　コミットメントライン契約等

当社は、主にタックス・リース・アレンジメント事業及び不動産関連事業における案件組成資金を効率的に調達するため、金融機関と、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

コミットメントライン及び当座貸越極度額の総額	104,973,300千円
借入実行残高	30,300,864千円
差引額	74,672,435千円

上記のコミットメントライン契約及び当座貸越契約には、財務制限条項が付されているものがあります。

財務制限条項の詳細は、連結注記表「３．連結貸借対照表に関する注記」をご参照願います。

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	18,073,401千円
売上原価	157,783千円
営業取引以外の取引による取引高	261,792千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	4,506,692株	－株	－株	4,506,692株

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	37,316千円
売上高加算額	639,848千円
減損損失	13,561千円
賞与引当金	68,509千円
資産除去債務	29,951千円
地代家賃	7,774千円
その他	39,704千円
繰延税金資産合計	836,667千円
繰延税金負債	
金銭の信託（組成用航空機）	△193,502千円
売上原価認容額	△193,277千円
その他	△13,108千円
繰延税金負債合計	△399,888千円
繰延税金資産の純額	436,778千円

7．関連当事者との取引に関する注記

（1）子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	㈱ＦＰＧ証券	東京都千代田区	1,049,021	証券事業	(所有)直接100.0	業務受託 役員の兼任 為替予約 保証金の差入	債務保証（注1）	776,456	―	―
							為替予約（注2）	13,362,878	―	10,525,076
							保証金の差入（注3）	209,000	差入保証金(注3)	209,000
子会社	FPG Raffles Holdings Pte.Ltd.	シンガポール共和国	29,500千USドル	コンテナ投資管理サービス事業	(所有)直接75.1	役員の兼任	増資の引受（注4）	2,219,779	―	―
子会社	㈱CLIP第119号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注5）	119,730	未収入金(注6)	87
									前受収益	1,020
子会社	㈱CLIP第120号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注5）	193,768	未収入金(注6)	88
									前受収益	1,020
子会社	㈱CLIP第122号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注5）	231,117	未収入金(注6)	87
									前受収益	1,085
子会社	㈱CLIP第123号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注5）	186,201	未収入金(注6)	94
									前受収益	1,182
子会社	㈱CLIP第126号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注5）	242,938	未収入金(注6)	80
									前受収益	988
子会社	㈱CLIP第127号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注5）	242,938	未収入金(注6)	80
									前受収益	988
子会社	㈱CLIP第128号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注5）	246,568	未収入金(注6)	80
									前受収益	988
子会社	㈱CLIP第129号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注5）	184,517	未収入金(注6)	17,435
									前受収益	1,296
子会社	㈱CLIP第130号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注5）	184,517	未収入金(注6)	17,435
									前受収益	1,296
子会社	㈱SHIP第74号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注5）	144,303	未収入金(注6)	11,646
									前受収益	1,328
子会社	㈱SHIP第78号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注5）	159,847	未収入金(注6)	111
									前受収益	1,409
子会社	㈱SHIP第80号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注5）	216,391	未収入金(注6)	116
									前受収益	1,409
子会社	㈱SHIP第81号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注5）	216,391	未収入金(注6)	112
									前受収益	1,409
子会社	㈱SHIP第82号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注5）	507,255	未収入金(注6)	163
									前受収益	2,073

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱SHIP第83号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	507,255	未収入金(注6)	162
									前受収益	2,073
子会社	㈱SHIP第84号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	507,255	未収入金(注6)	160
									前受収益	2,073
子会社	㈱SHIP第85号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	523,893	未収入金(注6)	164
									前受収益	2,073
子会社	㈱SHIP第86号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	523,893	未収入金(注6)	164
									前受収益	2,073
子会社	㈱SHIP第87号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	523,893	未収入金(注6)	160
									前受収益	2,073
子会社	㈱SHIP第88号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	284,016	未収入金(注6)	123
									前受収益	1,555
子会社	㈱SHIP第89号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	284,016	未収入金(注6)	123
									前受収益	1,555
子会社	㈱SHIP第90号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	284,016	未収入金(注6)	123
									前受収益	1,555
子会社	㈱SHIP第91号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	799,768	未収入金(注6)	70,591
									前受収益	2,284
子会社	㈱SHIP第92号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	398,826	未収入金(注6)	35,295
									前受収益	2,284
子会社	㈱SHIP第93号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	398,826	未収入金(注6)	35,295
									前受収益	2,284
子会社	㈱SHIP第94号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	177,046	未収入金(注6)	129
									前受収益	1,684
子会社	㈱SHIP第95号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	177,046	未収入金(注6)	129
									前受収益	1,684
子会社	㈱SHIP第96号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	181,453	未収入金(注6)	14,641
									前受収益	1,684
子会社	㈱SHIP第97号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	181,453	未収入金(注6)	14,641
									前受収益	1,684
子会社	㈱SHIP第98号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	101,605	未収入金(注6)	12,534
									前受収益	2,721
子会社	㈱SHIP第99号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	237,458	未収入金(注6)	120
									前受収益	1,522
子会社	㈱SHIP第100号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	237,458	未収入金(注6)	120
									前受収益	1,522

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱SHIP第101号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	252,385	未収入金(注6)	20,291
									前受収益	1,360
子会社	㈱SHIP第102号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	234,623	未収入金(注6)	21,569
									前受収益	1,620
子会社	㈱SHIP第103号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	234,623	未収入金(注6)	21,569
									前受収益	1,620
子会社	㈱SHIP第104号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	60	未収入金(注6)	17,006
									前受金	165,789
									前受収益	1,506
子会社	㈱SHIP第105号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	60	未収入金(注6)	17,006
									前受金	165,789
									前受収益	1,506
子会社	㈱SHIP第106号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	185,550	未収入金(注6)	19,617
									前受収益	1,927
子会社	㈱SHIP第107号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	185,550	未収入金(注6)	19,617
									前受収益	1,927
子会社	㈱SHIP第108号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	30	未収入金(注6)	19,617
									前受金	194,498
									前受収益	1,927
子会社	㈱FLIP第98号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	68,695	未収入金(注6)	157
									前受収益	1,944
子会社	㈱FLIP第103号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	154,895	未収入金(注6)	116
									前受収益	1,474
子会社	㈱FLIP第104号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	190,160	未収入金(注6)	116
									前受収益	1,474
子会社	㈱FLIP第105号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	190,160	未収入金(注6)	116
									前受収益	1,474
子会社	㈱FLIP第106号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	114,542	未収入金(注6)	160
									前受収益	2,073
子会社	㈱FLIP第107号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	115,229	未収入金(注6)	159
									前受収益	2,089
子会社	㈱FLIP第108号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	110,790	未収入金(注6)	164
									前受収益	2,122
子会社	㈱FLIP第109号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	173,309	未収入金(注6)	136
									前受収益	1,749

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱FLIP第110号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	173,309	未収入金(注6)	136
									前受収益	1,749
子会社	㈱FLIP第111号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	139,437	未収入金(注6)	175
									前受収益	2,219
子会社	㈱FLIP第112号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	176,123	未収入金(注6)	174
									前受収益	2,219
子会社	㈱FLIP第115号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	41,455	未収入金(注6)	159
									前受収益	2,057
子会社	㈱FLIP第116号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	118,708	未収入金(注6)	159
									前受収益	2,057
子会社	㈱FLIP第117号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	261,971	未収入金(注6)	169
									前受収益	2,154
子会社	㈱FLIP第118号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	261,971	未収入金(注6)	169
									前受収益	2,154
子会社	㈱FLIP第119号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	261,971	未収入金(注6)	168
									前受収益	2,154
子会社	㈱FLIP第120号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	124,126	未収入金(注6)	10,095
									前受収益	2,235
子会社	㈱FLIP第123号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	205,480	未収入金(注6)	176
									前受収益	2,284
子会社	㈱FLIP第124号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	205,480	未収入金(注6)	176
									前受収益	2,284
子会社	㈱FLIP第125号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	202,688	未収入金(注6)	16,611
									前受金	223
									前受収益	2,284
子会社	㈱FLIP第126号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	183,278	未収入金(注6)	18,841
									前受収益	2,073
子会社	㈱FLIP第127号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	183,278	未収入金(注6)	18,841
									前受収益	2,073
子会社	㈱FLIP第130号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	195,823	未収入金(注6)	110
									前受収益	1,409
子会社	㈱FLIP第131号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	251,189	未収入金(注6)	20,257
									前受収益	2,187
子会社	㈱FLIP第132号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	251,189	未収入金(注6)	20,257
									前受収益	2,187

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱FLIP第133号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	204,798	未収入金(注6)	16,559
									前受収益	1,441
子会社	㈱FLIP第134号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	135	未収入金(注6)	16,492
									前受金	214,645
									前受収益	1,458
子会社	㈱FLIP第135号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	327,295	未収入金(注6)	35,334
									前受金	501
									前受収益	2,284
子会社	㈱FLIP第136号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	327,295	未収入金(注6)	35,334
									前受金	501
									前受収益	2,284
子会社	㈱FLIP第137号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	327,295	未収入金(注6)	35,334
									前受金	500
									前受収益	2,284
子会社	㈱FLIP第138号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	304,067	未収入金(注6)	34,978
									前受金	2,067
									前受収益	2,316
子会社	㈱FLIP第139号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	304,067	未収入金(注6)	34,978
									前受金	2,067
									前受収益	2,316
子会社	㈱FLIP第140号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	60	未収入金(注6)	34,978
									前受金	313,477
									前受収益	2,316
子会社	㈱FLIP第141号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	276,617	未収入金(注6)	26,511
									前受収益	1,620
子会社	㈱TEAM第1号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	219,340	未収入金(注6)	21,500
									前受収益	1,636
子会社	㈱TEAM第2号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	204,973	未収入金(注6)	19,825
									前受収益	1,668
子会社	㈱FLIP第144号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	142,617	未収入金(注6)	11,584
									前受収益	2,365
子会社	㈱FLIP第145号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	142,617	未収入金(注6)	11,584
									前受収益	2,365
子会社	㈱FLIP第146号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	142,617	未収入金(注6)	11,584
									前受収益	2,365

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱FLIP第147号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	143,345	未収入金(注6)	14,535
									前受収益	2,430
子会社	㈱FLIP第148号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	60	未収入金(注6)	14,535
									前受金	151,050
									前受収益	2,430
子会社	㈱FLIP第149号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	60	未収入金(注6)	14,535
									前受金	151,050
									前受収益	2,430
子会社	㈱FLIP第151号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	30	未収入金(注6)	17,495
									前受金	173,733
									前受収益	2,170
子会社	㈱FLIP第152号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	30	未収入金(注6)	17,495
									前受金	173,733
									前受収益	2,170
子会社	㈱FLIP第153号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	30	未収入金(注6)	17,495
									前受金	173,733
									前受収益	2,170
子会社	㈱FLIP第154号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	45	未収入金(注6)	17,922
									前受金	187,220
									前受収益	1,992
子会社	㈱FLIP第155号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	45	未収入金(注6)	17,922
									前受金	187,220
									前受収益	1,992
子会社	㈱FLIP第156号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	15	未収入金(注6)	11,975
									前受金	137,252
									前受収益	761
子会社	㈱FLIP第159号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	15	未収入金(注6)	12,271
									前受金	139,524
									前受収益	891

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1．債務保証については、保証料等の支払は受けておりません。

2．為替予約の取引金額は、期中の契約額の累計を記載しております。また期末残高は、期末に残存する契約額を記載しております。なお、取引条件は、為替予約締結日にお

ける市場レートに基づいた予約レートを適用しております。

3．保証金の支払いは、㈱ＦＰＧ証券と行った為替予約に対して、保証金を支払ったものであります。差入保証金は、流動資産「その他」に含まれております。

4．当社が、FPG Raffles Holdings Pte.Ltd.が行った増資を引き受けたものであります。

5．当社が行う匿名組合出資持分の売買及び私募の取扱いの対象となるリース事業を賃貸人として行っております。業務受託に係る価格その他の取引条件は、当社が、リースの組成に際して、リース事業の賃借人、金融機関等と交渉して決定した手数料やその他の市場実勢を参考にした希望価額を子会社に提示し、価格交渉の上で、決定しております。

6．未収入金は、当社が子会社から業務受託手数料を受領するときに係る消費税等で子会社が還付を受けるまで一時猶予しているものであります。未収入金は流動資産「その他」に含まれております。

8．1株当たり情報に関する注記

⑴　1株当たり純資産額　272円98銭

⑵　1株当たり当期純利益　105円62銭

9．重要な後発事象に関する注記

連結注記表「10.重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。